

書式第12号(法第28条関係)

平成31年度事業報告書

平成31年1月1日 から 令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

1 事業の成果

国内外の中央政府・地方自治体・企業・コミュニティ・市民等に対して、シニアエンジニアの豊富な経験と知識を活用した社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する調査、研究開発、政策提言および技術・法務・経営サポート活動事業等を行うことを目的に、会員および政府・地方自治体・企業などの担当者に対して、社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する技術検討受託業務、自治体の法務・経営サポート活動ならびにITツールによる広報活動を行った。また、法人設立10周年行事として、「10年史」を作成し関係各層へ配布し現在までの活動・技術支援・政策提言などを纏めた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額(千円)
(1) 調査・研究開発事業	インフラ基盤高齢化社会工学研究(ジェロントロジー)導入準備	31年2月～12月	東京	3名	不特定多数	162
(2) 政策提言・提案事業	地方自治体の道路橋を例に、その維持管理の現況と今後の対応策についての検討と自治体の調査実施	31年1月～12月	山口・岡山	3名	6名(自治体)	19
	国土交通省主催「インフラメンテナンス国民会議」中国ブロック地方フォーラム設立・活動	31年2月～12月	広島・鳥取	4名	約120名	9
	インフラメンテナンス国民会議・日本経済新聞社主催の「社会インフラテック2019【第2回】」に出席:SLIM Japanの活動状況を紹介	元年12月	東京ビッグサイト	15名	不特定多数	34
	当法人設立10周年を記念し、現在までの政策提言や提案事業への変遷を記した「10年史」を発刊	元年5月	東京	4名	約80名(現会員・旧会員)	157
(3) 技術等経営サポート事業	土木学会と連携して設立・稼働中の中間支援組織『CNCP』の法人会員としての運営支援	31年1月～12月	土木学会他	3名	約50名(NPO法人)	24
(4) 人材育成・広報活動事業	外部講師によるファシリテーター養成に関する「勉強会」実施	1931年2月	東京	2名	関連会員(約20名)	56
	NPO法人『CNCP』活動報告会:南房総CCRC事業研究会	31年5月	東京	1名	35名	16
	ホームページによる活動状況や会員投稿欄・行事を一般に広報	31年1月～12月	東京	2名	不特定多数	162

(2) その他の事業
なし。

平成31年度 活動計算書

平成31年1月1日から令和元年12月31日まで

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	560,000	
賛助会員受取会費	660,000	1,220,000
2 受取寄附金		
受取寄附金	0	0
3 受取助成金等		
受取補助金	0	0
4 事業収益		
(1)調査・研究開発事業	0	
(2)政策提言事業	30,342	
(3)技術等経営サポート活動事業	0	
(4)人材育成・広報活動事業	0	30,342
5 その他収益		
受取利息	11	11
経常収益計		1,250,353
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料・手当	178,397	
福利厚生費	0	
人件費計	178,397	
(2)その他経費		
会議費・諸会費等	28,324	
旅費交通費	194,582	
通信・運搬費	73,223	
備品・消耗品費	164,836	
その他経費計	460,965	
事業費計		639,362
2 管理費		
(1)人件費		
役員報酬	0	
給料手当	309,122	
福利厚生費	0	
人件費計	309,122	
(2)その他経費		
会議費・諸会費等	7,500	
旅費交通費	154,419	
通信・運搬費	3,518	
備品・消耗品費	24,202	
家賃・光熱費等	0	
その他経費計	189,639	
管理費計		498,761
経常費用計		1,138,123
当期経常増減額		112,230
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		112,230
法人税、住民税及び事業税		0
当期正味財産増減額		112,230
前期繰越正味財産額		1,831,964
次期繰越正味財産額		1,944,194

平成31年度 貸借対照表

令和元年12月31日現在

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金	1,944,194	
未収金（平成31年度売上債権）	0	
未収金（平成31年度会費未収）	0	
流動資産合計		1,944,194
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
有形固定資産計	0	
(2)無形固定資産		
無形固定資産計	0	
(3)投資その他の資産		
投資その他の資産計	0	
固定資産合計		0
資産合計		1,944,194
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
流動負債合計		0
2 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	1,831,964	
当期正味財産増減額	112,230	
正味財産合計		1,944,194
負債及び正味財産合計		1,944,194

平成31年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当ナシ
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当ナシ
- (3) 引当金の計上基準
該当ナシ
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ナシ
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式による。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	(1) 調査、研究 開発事業	(2) 政策提言・ 提案事業	(3) 技術等経営 サポート活動	(4) 人材育成・広 報活動事業	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益							
1. 受取会費	0	0	0	0	0	1,220,000	1,220,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	0	0	0	30,342	30,342	0	30,342
5. その他収益	0	0	0	0	0	11	11
経常収益計	0	0	0	30,342	30,342	1,220,011	1,250,353
II 経常費用							
(1) 人件費							
給与・事業手当	0	0	0	178,397	178,397	309,122	487,519
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	178,397	178,397	309,122	487,519
(2) その他経費							
会議費・諸会費	0	0	24,324	4,000	28,324	7,500	35,824
旅費交通費	162,138	27,444	0	5,000	194,582	154,419	349,001
通信・運搬費	0	34,223	0	39,000	73,223	3,518	76,741
備品・消耗品費	0	157,492	0	7,344	164,836	24,202	189,038
家賃・光熱費	0	0	0	0	0	0	0
その他経費計	162,138	219,159	24,324	55,344	460,965	189,639	650,604
経常費用計	162,138	219,159	24,324	233,741	639,362	498,761	1,138,123
当期経常増減額	-162,138	-219,159	-24,324	-203,399	-609,020	721,250	112,230

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

該当ナシ

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

該当ナシ

5. 固定資産の増減内訳

該当ナシ

6. 借入金の増減内訳

該当ナシ

7. 役員及びその近親者との取引の内容

該当ナシ

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

とくになし